

目次

第1章 戦略の策定にあたって	1
1 策定の趣旨.....	1
2 戦略の位置付け.....	2
3 対象期間.....	2
4 対象分野.....	2
5 対象地域.....	2
第2章 本市を取り巻く現状と課題	3
1 社会潮流.....	3
2 ICT等の新技術における現状と課題	6
第3章 目指す姿と基本方針	11
1 目指す姿とスマートシティの定義.....	11
2 基本方針.....	12
3 目指す姿の実現に向けた中長期ロードマップ.....	13
第4章 取組の方向性とモデルケースプロジェクト	15
1 フェーズ1における取組の方向性.....	15
2 検証指標.....	16
3 令和3年度以降の分野別取組.....	17
4 モデルケースプロジェクト.....	21
<防災>.....	22
<交通>.....	25
<行政>.....	28
<エネルギー・水>.....	31
<医療・介護>.....	34
第5章 戦略を推進するために	37
1 スマートシティくまもと推進官民連携協議会.....	37
2 スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム.....	37
3 庁内の推進体制.....	38
4 戦略の進捗管理.....	39
参考 関連用語集	41

第1章 戦略の策定にあたって

1 策定の趣旨

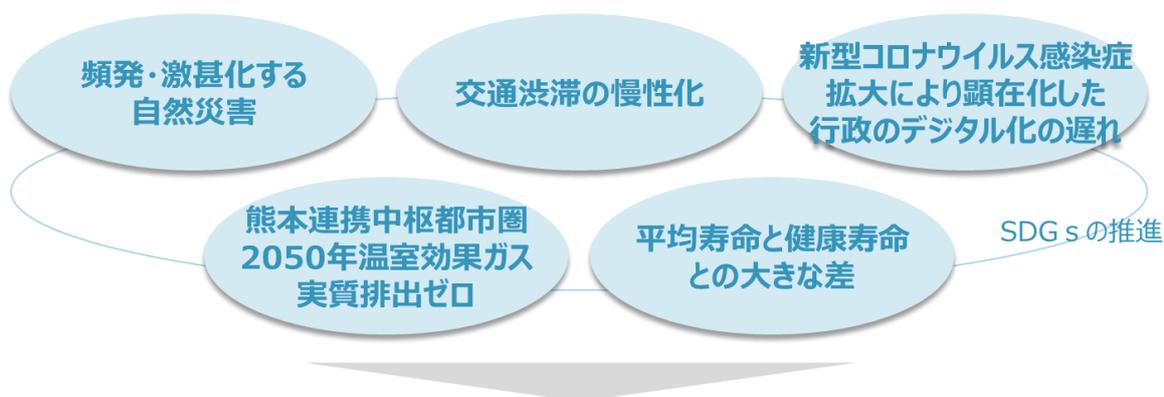
AI や IoT、ビッグデータ等（以下「ICT 等の新技術」）を活用して社会課題の解決を図り、都市の機能やサービスを効率化・高度化していく「スマートシティ」の取組が世界中で行われています。

本市においても、人口減少・少子高齢社会の進行による将来的な資源制約が想定されており、限られた資源の中で、地域が抱える様々な課題に対応していくことが求められています。このような中、誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちを実現するため、ICT 等の新技術を活用し、多様な市民ニーズに対応したサービスの提供や都市機能を効率化・高度化することにより、地域の課題を解決し、持続的で上質な市民生活・都市活動を実現するまち、すなわち、スマートシティの取組を推進していくことが必要です。

また、この取組は ICT 等の新技術をツールとして活用するだけでなく、産学官が連携し、民間企業等や大学、市民などの多様な主体が持つ知恵や技術を生かすことで、分野横断の取組など、これまでにない枠組での課題解決や持続的な都市経営へとつながることも期待されています。

本戦略は、本市が描くスマートシティの目指すべき姿や課題を明確にするとともに、民間企業等や大学、市民と共有することで、地域が一体となってスマートシティの推進に取り組んでいくことを目的として策定します。

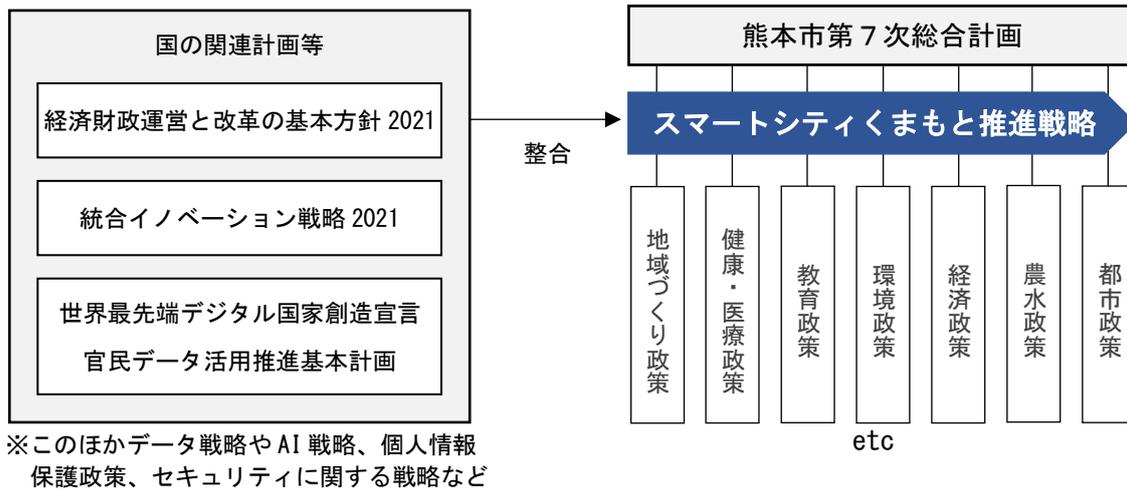
〔様々な地域課題（例）〕



産学官の連携によりICT等の新技術やデータを活用し、課題解決を図る

2 戦略の位置付け

本戦略は、国の関連計画等と整合を図るとともに、熊本市第7次総合計画を構成する様々な政策、並びに各個別計画に位置付けられている本市の様々な施策等を ICT 等の新技術の積極的な活用という観点で横串を通し、それらの施策等の効果を高めることを目的とした戦略として位置付けます。



3 対象期間

対象期間は、熊本市第7次総合計画の最終年度となる令和5年度までの2年間を期間として、スマートシティ推進における基礎づくりに取り組むこととし、以降も総合計画の対象期間に合わせて取組を推進します。また、社会経済情勢の変化や地域ニーズ等に的確に対応するため、期間中においても必要に応じて戦略の見直しを行います。

4 対象分野

対象分野は、移動、物流、支払い、医療・介護、教育、エネルギー・水、環境・ごみ、防災、防犯・安全、地域コミュニティ、観光、行政手続など、都市が抱える全ての課題分野とします。

ただし、本戦略の対象期間となる2年間においては、防災、交通、行政、エネルギー・水、医療・介護の5分野において、モデルケースとなるプロジェクトを設定して先行的に取り組むこととします。

5 対象地域

対象地域は、取組内容によって異なるものと想定していますが、狭い範囲では街区エリアから、広い範囲では熊本連携中枢都市圏までとします。また、熊本連携中枢都市圏以外の都市間の連携なども視野に入れながら取組を推進することとします。

第2章 本市を取り巻く現状と課題

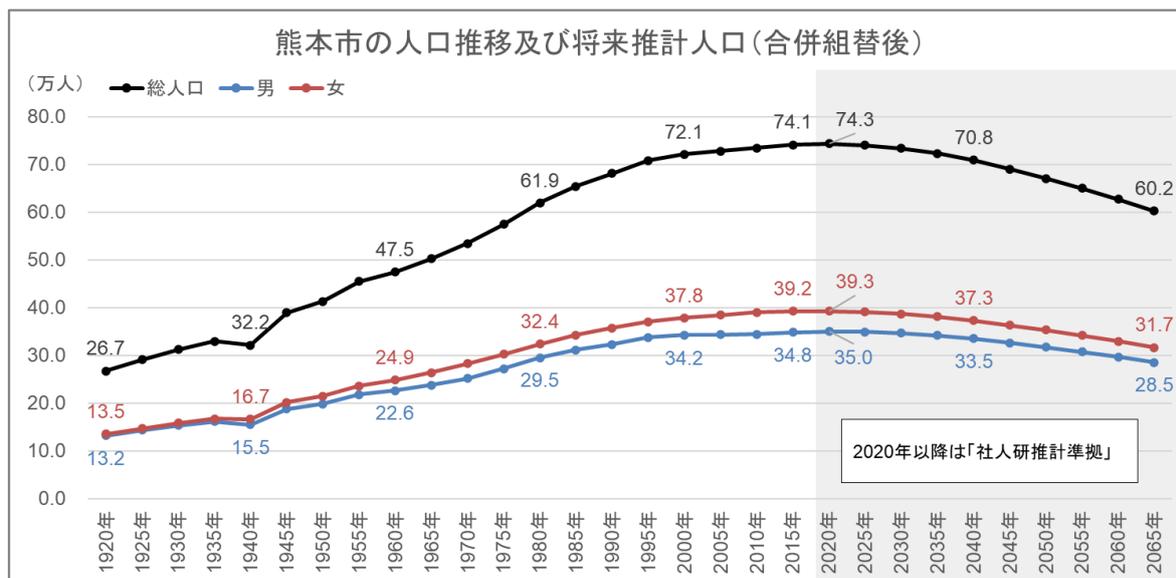
1 社会潮流

本戦略を策定するうえで踏まえるべき社会潮流を下記のとおり整理します。

人口減少・少子高齢社会への対応

本市の人口は、平成28年に自然減に転じて減少傾向にあり、このまま推移すれば、老年人口の増加による社会保障費の増大、生産年齢人口の減少や個人消費の低迷等による経済の停滞など、様々な影響が危惧されます。

このような中、将来にわたって活力ある社会を維持していくためには、少子化対策による出生率向上や雇用創出による人口流出の抑制等のもとより、将来的な働き手の不足や市税の減少など将来的な資源制約を見据え、ICT等の新技術を活用した持続可能なまちづくりに取り組む必要があります。



【出典：熊本市人口ビジョン】

新型コロナウイルス感染症の影響による新たな日常への転換

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生命と健康を脅かし、社会経済活動を縮小させ、日常生活に大きな不安と深刻な影響を与えており、一日も早く地域経済を再建し、市民の皆様が安心して日々の生活を営めるようにすることが求められています。

このような中、「新しい生活様式」の定着に伴い、テレワークや遠隔医療、ICT教育などのデジタル技術の活用が加速化する一方で、マイナンバーシステムをはじめとした行政のデジタルトランスフォーメーションの遅れが浮き彫りとなりました。

そこで、今後も絶え間なく続く技術革新を見据えつつ、行政手続のデジタル化や市民が安心して快適さを実感できるまちづくりに取り組む必要があります。

■ 防災・減災のまちづくり

平成 28 年熊本地震では、我が国観測史上初となる 2 度にわたる大規模な地震が発生し、多くの市民の尊い生命や大切な財産が失われました。甚大な被害により、発災直後から行政内部での情報の収集・発信及び伝達や避難所運営、物資搬送の混乱など、災害対応における多くの課題が明らかになり、これまでの防災意識や防災対策のあり方を抜本的に見直すこととなりました。

また、近年、日本全国において、平成 30 年 7 月豪雨や令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨などの自然災害が例年発生しており、市民の生命、身体及び財産に重大な被害を及ぼす恐れのある危機事象が頻発化・激甚化しています。

このような様々な危機事象から市民生活の安全を守るためには、平常時からライフラインやインフラを強靱化し、市民同士の支え合いなど「自助」、「共助」を高めるとともに、ICT 等の新技術を活用した防災・減災のまちづくりに取り組む必要があります。

■ 脱炭素社会の実現

近年、世界各地で強い台風やハリケーン、集中豪雨、干ばつや熱波、寒波などの異常気象による災害が発生し、多数の死者や農作物等への甚大な被害が報告されています。

これらの異常気象について、世界気象機関（WMO）は、長期的な地球温暖化の傾向と一致しているとしており、異常気象への対応として温暖化対策に取り組むことが、全世界における共通かつ喫緊の課題となっています。

このような中、熊本連携中枢都市圏では、気候の変動がもたらす脅威が「気候非常事態」とも言うべき極めて深刻な状況となっているとの認識を圏域全体で共有し、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制に向け圏域一丸となって行動することを宣言し、令和 3 年 3 月、具体的な計画として「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

この計画に基づき、熊本連携中枢都市圏にある恵まれた自然環境を守り、未来へと引き継ぎながら、これらの自然から得られるエネルギーを圏域内で十分に活用し循環させることで、脱炭素化と持続可能で豊かな都市圏の実現に取り組む必要があります。

持続可能なまちづくり

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、「誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことを理念に掲げた、全ての国々が2030年までの間に達成すべき17のゴールからなる開発目標です。

本市は、令和元年度に「SDGs 未来都市」に選定されました。これを契機として、環境面・経済面・社会面における様々な地域課題の統合的な解決はもとより、国際社会の一員としてのグローバルな視点を持ちながら、あらゆる施策においてSDGsの理念を踏まえて取り組む必要があります。



Society 5.0の実現と技術革新への対応

ビッグデータや人工知能（AI）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）を使ったロボットや自動運転などの技術革新が加速度的に進んでいます。国は、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0の実現を目指しています。

人口減少・少子高齢化が進行する中、先端技術による社会の変革（イノベーション）を通じて、福祉・医療、防災、観光、産業・農業等の幅広い分野における地域課題の解決や住民生活の質の向上などが期待されています。

本市においても、第7次総合計画に「技術革新への対応とスマートシティの実現」をまちづくりの課題として位置付けており、Society 5.0に対応したスマートシティの実現に向け、情報通信技術の整備に加え、イノベーションの担い手となる企業や多様な人材の確保・育成に産学官が連携して取り組む必要があります。

2 ICT等の新技術における現状と課題

各分野におけるICT等の新技術の活用状況

本市では、これまでも各分野においてICT等の新技術を活用した取組を行っており、例えば、健康アプリの普及促進や、健診・医療・介護等に関するビッグデータを活用した健康コミュニティづくり推進事業、MaaS導入に向けた検討、ICTを活用した営農指導、ICT教育などに取り組んでいます。

また、出前講座や研修等のオンライン化、地域コミュニティセンターにおけるWi-Fi環境整備、地域活動におけるICT導入支援など、地域のデジタル化やデジタルデバйд対策に関する事業にも取り組んでいます。

行政のデジタル化については、令和2年11月に「熊本市行政サービスDXアクションプラン」を策定し、行政手続のオンライン化や事務のデジタル化に向けた業務プロセスの最適化に向けた取組を開始しています。

【本市における令和2年度・3年度の主な取組】

医療・介護	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉分野のICT導入モデル事業 ・健康ポイント事業 ・ICT等を活用した健康コミュニティづくり推進支援事業
観光・文化／商業	<ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボット導入（観光Webサイト） ・文化財等のデジタルコンテンツ化 ・熊本城のキャッシュレス導入・Wi-Fi環境整備 ・デジタルサイネージ設置（観光総合案内所）
産業	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインツールを活用した企業誘致活動 ・ICTを活用した営農指導の推進 ・オンライン合同就職説明会
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口に行かない市役所に向けた電子申請の推進 ・窓口キャッシュレス決済導入 ・新たな日常に向けたデジタル市役所の推進
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなモビリティサービス推進 ・市電電停・バス停へのデジタルサイネージ導入
教育・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館拡充 ・教育におけるICTの活用促進 ・オンライン版家庭教育セミナーの開催
防災	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS情報収集サービス導入 ・避難所の混雑状況の情報発信 ・オンライン防火防災学習
エネルギー・水	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設への大型蓄電池設置などの全庁的エネルギーマネジメント ・熊本市型アセットマネジメントシステムの構築に向けた共同研究
地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバйд対策としてのデジタル活用支援 ・地域コミュニティセンターへのWi-Fi整備 ・地域団体向け出張SNS講座

ICT等の新技術を導入するにあたっての課題

スマートシティを推進するにあたっては、以下に掲げるような様々な課題があることから、今後も、国の動向や他都市の先行事例を注視しつつ、先端技術に専門的な知見を持つ大学や研究機関、民間企業等との積極的な官民連携により解決を図っていく必要があります。

(1) 課題解決を目的とした社会実装

新技術を活用したサービスの創出に向け、全国で様々な分野において実証実験が行われています。一方、「何のために技術を使うのか」という課題設定が曖昧なまま、技術を使うことを優先してしまう、いわゆる「技術オリエンテッド」の取組になってしまい、費用等を含めたその後の導入・運用などに係る事前の検討が十分でないことから、社会実装に至らない事例があります。

今後のスマートシティの推進にあたっては、どのような地域課題を解決するのかを明確にし、市民・ステークホルダーとビジョンを共有しながら取組を推進する必要があります。

(2) 官民連携による推進体制の構築

スマートシティの推進にあたっては、ICT等の新技術をツールとして活用するだけでなく、産学官が連携し、多様な主体が持つ知恵や技術を生かすことで、新たな課題解決の手法や持続的な都市運営へとつながることが期待されます。

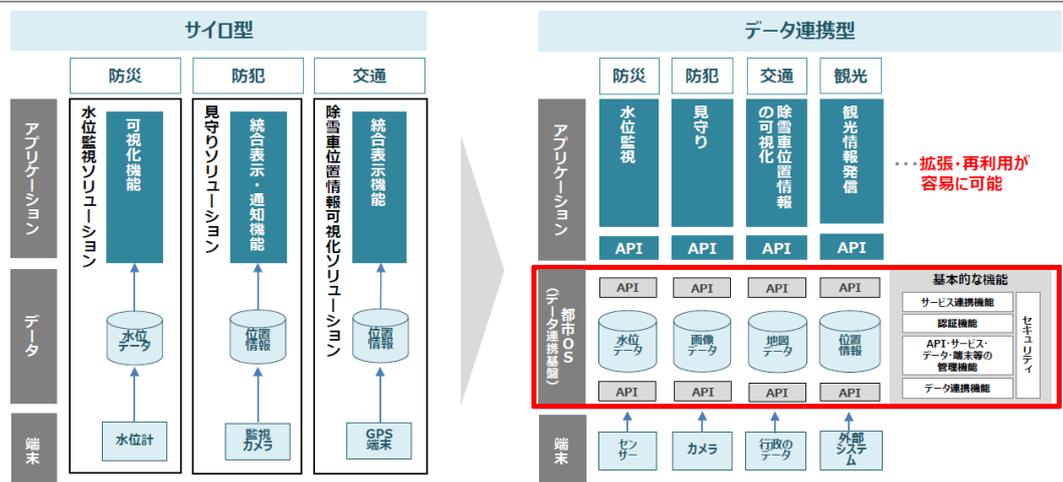
今後、官民連携の体制を構築し、産学官で積極的な意見交換等を行いながら地域課題の解決に資する具体的な事業創出に向けた取組を進める必要があります。

(3) 分野間連携の促進

これまでのICTを活用したまちづくりの多くは、データとサービスが1対1でのみ利用されるサイロ型のシステム構築であり、個別最適化による効果を発揮してきました。

一方、地域課題の複雑化や住民ニーズの多様化などに対応していくためには、ある1つの分野のデータを分野横断的に活用することなどによって新たなサービスを生み出したり、従来のサービスを高度化するなど、データの価値を引き出す発想を持ちながら取組を推進していく必要があります。

- サイロ（ばら積み倉庫）型：データ連携基盤の構築を行わず、スマートシティの取組が個別に行われた場合、それぞれのソリューションが、**サイロのように垂直方向にいくつも並列**されることがとなり、**データやサービスの連携・流通ができない**。また、構築されたシステム、サービスの**再利用ができないため、開発コストが高い**。
- データ連携型：都市OSのうちデータ連携基盤を構築することにより、センサー等の端末から送られるデータなどを効率的に収集・管理させたり、都市間/分野間で相互に連携させることが可能となる。



【出典】内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省 スマートシティ官民連携PF事務局
「スマートシティガイドブック」より抜粋

（４）個人情報保護と透明性の確保

スマートシティの推進にあたっては、関係者の理解と協力のもと、多様な主体が、様々なデータを活用した取組を推進することが必要です。特に、個人の属性情報や移動履歴、購買履歴などのデータについては、その活用により、個人の属性や嗜好等に対応した市民サービスの提供につながることを期待されます。

一方で、情報漏洩等のトラブルが発生すると、深刻な被害を及ぼすことが危惧され、「保護」と「利活用」とのバランスを取ることが極めて重要です。

そこで、個人情報の取扱いに関するルールやリスクマネジメントの検討、セキュリティ対策の検討など、課題の整理を進める必要があります。

（５）デジタル人材の育成とITリテラシーの向上

デジタル技術を安全かつ円滑に導入・活用できる人材や、新たな製品・サービスの創出や異分野連携の核となる人材、地域においてDXを担う人材等を確保・育成することが重要です。

また、デジタル技術による便益を全ての市民が等しく享受できるよう、デジタルデバイドを解消し、デジタル技術やデータ活用に関する理解の底上げを図ることが重要です。そこで、今後は、本市職員のデジタルに対する知見やデータの利活用能力に加え、デ

ータをどのように収集・分析し、どのように課題解決に生かすかを思考する能力を横断的に兼ね備えたデジタル人材の育成を計画的に進めていく必要があります。

また、市民の IT リテラシーの向上に向け、誰もがわかりやすく、簡便かつ手軽にデジタル技術を利用できるような環境を構築し、情報格差の是正を図るために必要な措置を講じていく必要があります。

第3章 目指す姿と基本方針

1 目指す姿とスマートシティの定義

本市における目指す姿とスマートシティの定義を以下のとおり定め、ICT等の新技術ツールとして活用するだけでなく、市民目線で、新たな課題解決の手法や持続的なまちづくりに取り組みます。

目指す姿

誰もが快適で利便性の高い暮らしを
実感できる持続可能なまち

スマートシティの定義

ICT等の新技術やデータを活用し、多様な市民ニーズに対応したサービスの提供や都市機能を効率化・高度化することにより、地域の課題を解決し、持続的で上質な市民生活・都市活動を実現するまち

2 基本方針

基本方針については、国が「スマートシティガイドブック」において示した3つの基本理念と5つの基本原則や、本市におけるICT等の新技術を導入するにあたっての課題を踏まえ、下記のとおり定めることとします。

(1) 課題解決のための社会実装を目的とする

各事業の実施にあたっては、新技術ありきではなく、課題解決を目的とした社会実装に向けて取り組みます。

(2) 市民目線に立ったサービスを創出し、市民が効果を実感できる取組とする

デジタル技術による便益をすべての市民が享受できるよう、市民目線に立ったサービスの創出によって地域課題の解決に取り組み、市民がその効果を実感できる取組を推進します。

(3) あらゆる主体が参画可能な取組とし、分野間の連携やイノベーションの創発を促進する

企業、大学、市民団体等あらゆる主体と連携して取組を推進することで、分野間の連携を推進するとともに、連携を通じた様々なイノベーションが生まれる取組とします。

(4) データの利活用における情報の保護と透明性の確保を徹底する

個人情報の保護や情報セキュリティ、災害時等における継続性を確保するとともに、データ流通や利活用等における意思決定プロセスの透明性を確保することで、市民等に十分な理解と信頼を得た上で取組を推進します。

(5) 持続可能な取組とする

それぞれの推進主体が主体的に取り組むとともに、産学官連携・分野間連携を推進し、本市の地域課題を解決する技術を持つ民間企業を巻き込みながら、持続可能なサービス創出を図ります。

3 目指す姿の実現に向けた中長期ロードマップ

目指す姿の実現に向け、本市ではフェーズを3つに分けてスマートシティを推進します。

また、スマートシティの推進にあたっては、本市の最上位計画である総合計画に掲げるめざすまちの姿や、まちづくりの方向性と整合を図り、フェーズ2以降の取組について着実に推進していくため、総合計画の期間に合わせて計画的に取り組んでいきます。

【PHASE 1】
～2024年
(令和5年度)

スマートシティ推進の基礎づくり

- ▶ 市民（利用者）が効果を実感できる、利用しやすいサービスの社会実装に取り組む
- ▶ 官民連携を活性化させ、持続可能な取組とすることを旨とする
- ▶ データ利活用を推進するとともに、国の動きを注視しつつ、データ連携基盤の在り方を検討する
- ▶ ICT等の新技術やデータを活用できる人材の育成に取り組む

【PHASE 2】
～2032年
(令和13年度)

効率的・効果的な都市運営の基盤構築

- ▶ 具体的な事業を通じて、推進組織やステークホルダーを整理し、都市マネジメントの枠組を明確にする
- ▶ データ連携基盤などの導入によって分野間連携・データ連携を促進し、新たなサービスの創出を図る

【PHASE 3】
～2040年
(令和21年度)

誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまち

- ▶ これまでの取組を基盤として、ICT等の新技術の活用によって、あらゆる分野における課題解決が自然に図られ、誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちを実現する

第4章 取組の方向性とモデルケースプロジェクト

1 フェーズ1における取組の方向性

本戦略の期間である令和5年度までを「スマートシティ推進の基礎づくり」の期間として、本章に記載するモデルケースプロジェクトをはじめ、行政の各分野における事業を着実に実施することで、市民が利用しやすいサービスの創出や、データ連携基盤の在り方の検討、デジタル人材の育成などに取り組みます。

(1) スマートシティ推進の目的や基本的な考え方の共有

市民をはじめ、多様なステークホルダー等への本戦略の周知啓発を行うとともに、モデルケースプロジェクトや、行政の各分野の事業においても、ICT等の新技術やデータツールとして積極的に活用します。

具体的には、本戦略をHP等で公開するとともに、スマートシティに関する講演会の開催などを通じて、本市におけるスマートシティへの理解や共感の醸成を図ります。加えて、モデルケースプロジェクト等の具体的な取組において、市民参加型の取組等を通じてスマートシティ推進の価値の共有を図り、市民目線のサービス創出に取り組みます。

(2) 官民連携の活性化

官民連携の枠組を構築し、企業や行政からの事業案を具体的に検討することで、共創の機運を醸成し、分野横断の取組や官民・民間の事業共創などを生み出します。

具体的には、「スマートシティくまもと推進官民連携協議会」を開催するとともに、事業創出に向けた実務的な協議を行う場として、「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」を設置します。このプラットフォームでは、公募によって広く会員を募集し、モデルケースプロジェクトに掲げる分野だけでなく、行政の各分野における取組について、事業化や調査・研究のためのプロジェクトチームの設置や地域課題の解決に向けたプレイヤーのマッチングなど積極的な連携に取り組みます。

(3) モデルケースプロジェクトの実施

フェーズ1における取組のモデルケースとして、行政が主体的に取り組む「モデルケースプロジェクト」を着実に実施します。

具体的には第4章「4 モデルケースプロジェクト」に記載のプロジェクトに取り組みます。

(4) データ連携基盤の在り方の検討

行政内部におけるデータ連携の手法や取扱・運用ルールなどを含め、企業等の知見も得ながら、将来的なデータ連携基盤の構築に向けての検討を開始します。

具体的には、地図情報や位置情報、カメラやセンサー等から得られる情報、人流データ、医療・介護などの個人に関わる情報などについて、どのような形で収集や整理を行っていくのか、分野間の連携やマイナンバーとの連携、個人情報の保護などをどのように行っていくのかなどの視点から、各モデルケースプロジェクトをケーススタディとして、国の動向を注視しつつ、官民連携プラットフォームの枠組を活用した調査・研究に取り組めます。

(5) 人材育成

課題解決に向けて、ICT等の新技術やデータを活用できる人材の育成に取り組めます。

具体的には、モデルケースプロジェクトなどの具体的な取組を通じた人材の育成に取り組むとともに、国の動向を注視しつつ、県や大学、企業等とも連携を図りながら、官民連携プラットフォームを活用した人材育成プロジェクトを実施し、地域社会全体のDX推進に取り組めます。

2 検証指標

本戦略における令和5年度の達成指標を下記のとおり設定します。

指標名	単位	基準値 (R3)	検証値 (R5)
①社会実装につながったサービス件数（累計）	件	0	5
②スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォームへの参加企業件数（累計）	件	0	100

3 令和3年度以降の分野別取組

前章で述べたスマートシティにおける目指す姿や基本方針を踏まえ、今後も各分野において ICT 等の新技術を活用した取組を下記のとおり実行します。

医療・介護

取組名	担当局	取組概要
ICT を活用した健康コミュニティづくりの推進	健康福祉局	熊本市が保有する健診・医療・介護等に関するビッグデータを分析し、熊本市における健康課題を「見える化」します。
健康ポイント事業	健康福祉局	熊本健康アプリを活用し、日々の健康づくり活動に対しポイントを付与し、一定ポイント以上貯まった方に抽選で賞品を贈呈する等のインセンティブを付与します。

観光・文化・商業

取組名	担当局	取組概要
AI チャットボット及びデジタルサイネージの運用	経済観光局	人工知能を活用しスマートフォン上で自動応答による観光案内が可能な「AI チャットボット」や、多言語で交通情報と観光情報を発信できるデジタルサイネージの運用を行います。
文化財等のデジタルコンテンツ化	文化市民局	収蔵作品のデジタル化や、記念館等をオンライン上で観覧可能とする「デジタルミュージアム」を構築します。
熊本城における観光客受入環境の整備	文化市民局	熊本城における Wi-Fi 設備の整備やキャッシュレス決済の導入など、観光客の受入環境整備を行います。

産業

取組名	担当局	取組概要
Web等を活用した販路開拓の支援	経済観光局	新たな販路の開拓・拡大に取り組む物産事業者の商品を取りそろえたWeb物産展等を開催します。
オンラインツールを活用した企業誘致活動	経済観光局	コロナ禍により企業を訪問しての誘致活動が制限されたことから、オンラインを活用した誘致活動により企業との関係構築を図ります。
オンライン合同就職説明会	経済観光局	企業と求職者との合同就職説明会をオンラインにて実施し、雇用の安定と経済活性化を図ります。
オンライン環境による移住の促進	経済観光局	オンライン移住相談・移住交流会の開催や、移住関連Webサイトを運用し、移住促進を図ります。
職業訓練におけるオンライン環境の整備	経済観光局	感染防止対策及び受講生増加を目的として、職業訓練センターにオンライン配信用機材の導入・運用を行います。
オンライン環境による雇用維持の推進	経済観光局	企業の雇用維持を推進し、失業させない労働環境整備のため、出向・副業に関する人材マッチングをオンライン環境で支援します。
スマート農業の推進	農水局	農業者や農業者団体等が自ら行うICT等の新技術を活用したスマート農業技術導入の取組を支援します。
アプリを活用した直売所の利用促進	農水局	生産者が入出荷情報等を消費者へリアルタイムに発信できるアプリを導入し、直売所の利用を促進します。

行政

取組名	担当局	取組概要
新たな日常に向けたデジタル市役所の推進	総務局 各局	RPA や AI 等のデジタル技術を活用した業務効率化を行い、行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化に向けた業務プロセスの最適化に取り組めます。
キャッシュレス決済の導入	財政局 文化市民局 経済観光局	市民サービスの向上や感染防止対策を図るため、利便性の高いキャッシュレス決済環境の整備・運用を行います。
上下水道業務の電子化	上下水道局	上下水道使用開始・廃止申込手続や上下水道料金口座振替申込のインターネットによる受付を行うとともに、コンビニ用バーコードを利用したスマホアプリによる決済サービスの導入・運用を行います。

交通

取組名	担当局	取組概要
新モビリティサービス推進経費	都市建設局	MaaS 導入に向けた検討を実施します。
市電におけるキャッシュレス化の推進	交通局	スマートフォンのアプリにて運用する市電定期券の導入、タッチ決済や QR コード決済など新たな運賃支払いの検討及び導入・運用に取り組めます。
デジタルサイネージ導入経費	都市建設局 交通局	電停やバス停にデジタルサイネージを設置し、運行情報や沿線の観光情報、イベント等の情報発信を行い、市電及びバスの利用促進を図ります。

教育・子育て

取組名	担当局	取組概要
教育の情報化推進	教育委員会	アクティブ・ラーニングの実現やプログラミング教育の導入等に向け、小中高における生徒用端末や校内 LAN の整備、ICT 支援員等による教員向けの研修実施など、ICT 環境の整備を行います。
電子図書館拡充経費	教育委員会	電子図書館のコンテンツの充実を図ります。

防災

取組名	担当局	取組概要
SNS 情報収集サービス導入	政策局	Twitter 等の SNS に投稿された情報を収集・AI 解析することで、本市の被害情報をリアルタイムに収集するサービスを導入します。
避難所の混雑状況の情報発信	政策局	避難所での 3 密状態を回避するため、混雑状況を発信できるよう防災情報システムを改修します。
オンライン防火防災学習	消防局	Zoom を活用したオンラインによる防火・防災学習を行います。

エネルギー・水

取組名	担当局	取組概要
地域エネルギー事業	環境局	市有施設に大型蓄電池を設置するなど、全庁的なエネルギーマネジメントに取り組みます。
熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究	上下水道局	AI 等を活用したデータ分析、共有プラットフォームの検討、位置情報を含めた可視化などデジタル視点の業務改革 (BPR) に向けた共同研究を実施します。

地域コミュニティ

取組名	担当局	取組概要
地域への ICT 支援	中央区	オンラインサービスやデジタル機器の相談や体験ができる環境を民間企業と連携して提供することで、若年層から高齢者層まで ICT に不安を感じる幅広い年代の不安解消を図り、ICT を活用した暮らしやすい生活やまちづくりを支援します。
ICT 等活用講座の開催	各区	町内自治会や地域各種団体役員を対象に、LINE、Zoom 等を含む各種 ICT 講座・SNS 講座を開催します。
Wi-Fi 環境の整備・運用	各区	各地域コミュニティセンターへの Wi-Fi 環境を整備し、施設の利用促進や ICT を活用した取組を推進します。

4 モデルケースプロジェクト

本市の重点課題であることや、本市の特徴を生かした取組であること、また ICT 等の新技術の活用により効率的・効果的な課題解決が見込まれることから、5つの分野においてモデルケースプロジェクトを設定し先行的に取り組むこととします。なお、本戦略に記載していない取組についても、地域課題の解決に資する取組があれば、機動的に取り組んでいきます。

モデルケースプロジェクト01 <防災>

現状と解決すべき課題

平成28年熊本地震により多くの人的被害や住宅被害が発生し、これまでに経験したことのない甚大な被害によって、災害対応における多くの課題が顕在化しました。

特に避難者の把握について、最大で11万人以上の方が避難生活を行っていただけでなく、規模の大きな余震が続いたことも影響し、車中泊避難を行った方も数多くいらっしゃいました。車中泊避難については、長時間同じ姿勢をすることによるエコノミークラス症候群のリスクがあることなどから、避難物資の提供や保健師による健康観察などの支援を行うため、車中泊避難者など指定避難所以外の避難者をどのように把握するのが課題となりました。

また、熊本地震以降においても、発災直後における情報収集について、様々な手段によって情報収集を行い、それらを職員が取りまとめたうえで、既存計画などに基づき対応を判断していましたが、正確な情報の収集に時間を要するなどの課題がありました。

自然災害が頻発・激甚化する中、迅速・正確な情報収集によって、行政における適切な危機管理態勢を取るとともに、車中泊避難者など支援を要する方の状況を正確に把握し、支援できる体制を構築することや、避難者自らが災害リスクを認識し、適切な避難行動をとることが求められています。

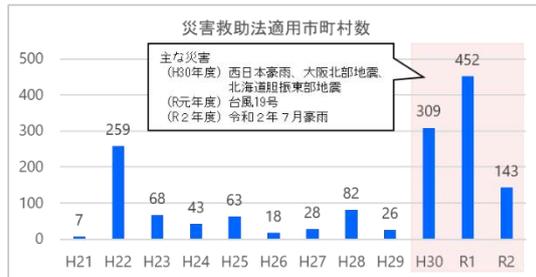
根拠となるデータ

▶平成28年（2016年）熊本地震の発生

人的被害		避難所・避難者数	
(2021年1月末時点)			
死者	88人 (直接死6人 関連死82人)	避難所	267箇所(最大)
重傷者	771人 (重度の障がい者6人を含む)	避難者数	110,750人(最大)
住家被害		宅地被害の状況(推定)	
※り災証明交付件数 (2021年1月末時点)			
全壊	5,764件	がけ崩れ被害戸数(造成宅地変状箇所内の箇所を含む)	約4,300戸
大規模半壊	8,972件	液状化被害戸数	約2,900戸
半壊	38,960件	計	約7,200戸
一部損壊	82,915件		
計	136,611件		

【出典】熊本市「熊本市震災復興計画の総括」

▶激甚化・頻発化する自然災害



【出典】内閣府「防災白書」

▶突発的な災害発生



【令和3年8月中旬大雨後の土砂崩れ(西区西松尾)】

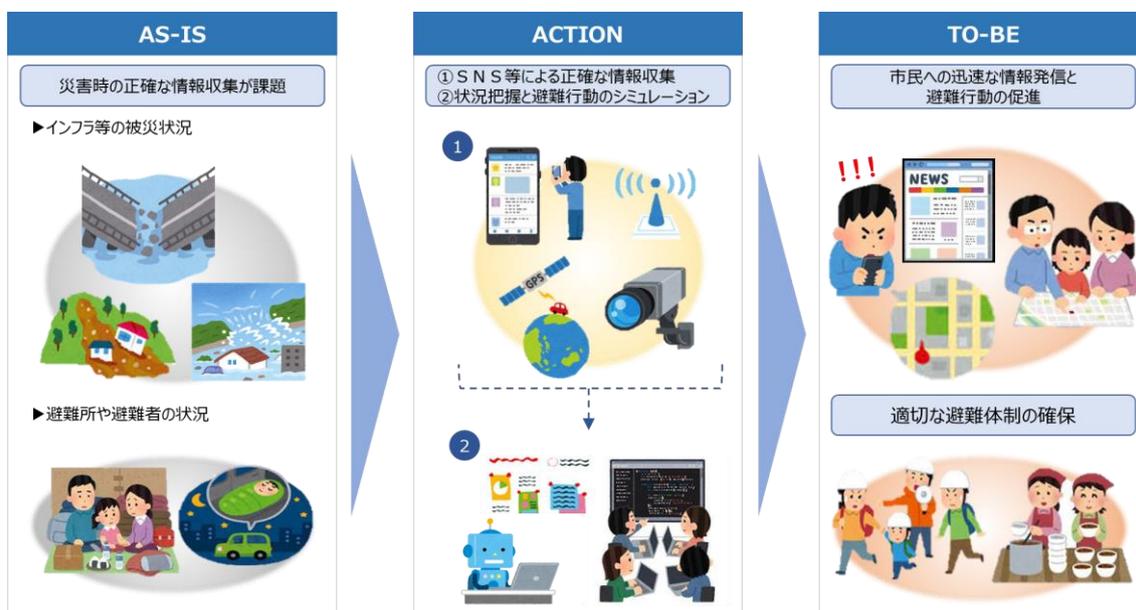
▶SNSを活用する自治体は増加傾向



【出典】内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室「災害対応におけるSNS活用に関する自治体調査」

目指す姿

ICT等の新技術の活用により、リアルタイムな情報収集・発信による適切な避難体制の確保や避難行動の促進と避難者の状況把握など安全・安心な市民生活を実現する。



課題解決に向けた具体的な取組

(1) SNSなど様々な方法を活用した情報収集

- ▶ 災害対策本部等において、道路冠水や河川越水等の情報を SNS や各種カメラ等の映像、センサーなどを活用してリアルタイムに情報収集します。

(2) 避難行動の促進と避難者の状況把握

- ▶ 3D 都市モデルのシミュレーション結果等を活用し、市民が自らの災害リスクに気づき、避難行動につながる啓発に取り組みます。
- ▶ 災害発生時、各種カメラ等の映像やセンサー、GPS 等を活用した状況把握を行い、車中泊による避難者を含め、避難者の避難行動や避難所の状況を把握することで、パーソナライズされた情報発信を行います。

ロードマップ

取組名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
(1) SNS など様々な方法を活用した情報収集		調査・検討 一部実装	既存システム等との 連携検討	
(2) 避難行動の促進と避難者の状況把握		調査・検討	実証	実装

KPI

指標名	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
避難行動に関する調査対象地域 (累計)	地域	0	1	2

モデルケースプロジェクト02 <交通>

現状と解決すべき課題

公共交通機関利用者数は以前から減少傾向となっていました。コロナ禍において、令和2年度は前年から約2万人減という状況となり、公共交通事業者の更なる収益の悪化も想定されています。

また、公共交通分担率も依然として減少傾向が続いており、日常生活における過度なマイカー依存による慢性的な交通渋滞が発生しており、本市の主要渋滞箇所数は政令市でワーストとなっています。

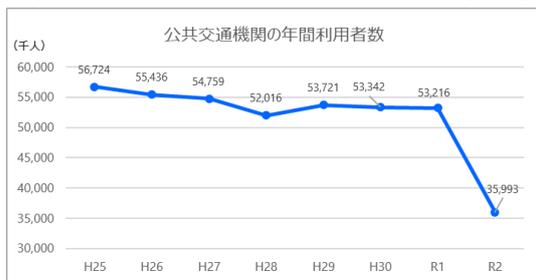
このようなことから、公共交通のサービス水準が低下し、さらに公共交通機関利用者数が減少するという負のスパイラルに陥っている状況です。

加えて、近年、ラスト・ファーストワンマイルにおける移動手段や運転免許返納後の移動手段の確保など、多様な移動ニーズへのきめ細やかな対応も求められています。

一方で、公共交通機関のサービス向上によって公共交通機関の利用者増加などにつながることを示されており、公共交通の利便性向上や多様な移動ニーズへの対応によって公共交通利用者を増加させ、持続可能な公共交通を実現することが求められています。

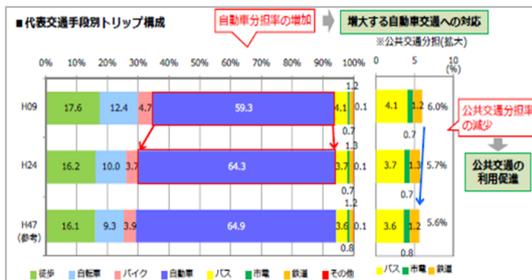
根拠となるデータ

▶年々減少する公共交通機関利用者数（コロナ禍で激減）



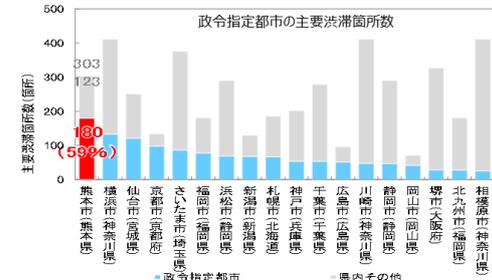
【出典】熊本市、各交通事業者提供資料

▶公共交通分担率は依然として減少傾向



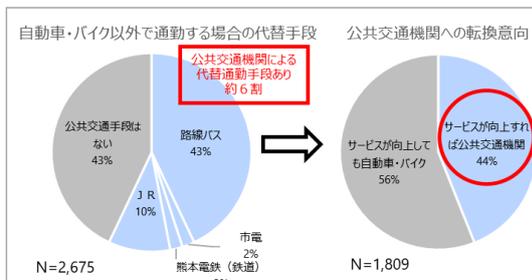
【出典】熊本県「バーソトリップ調査」

▶熊本市の主要渋滞箇所数は政令市ワースト



※3大都市圏に該当する東京及び政令指定都市（大阪、名古屋）は除いて集計
【出典】熊本市道路ネットワーク検討会「熊本市を中心とした道路の現状と課題」

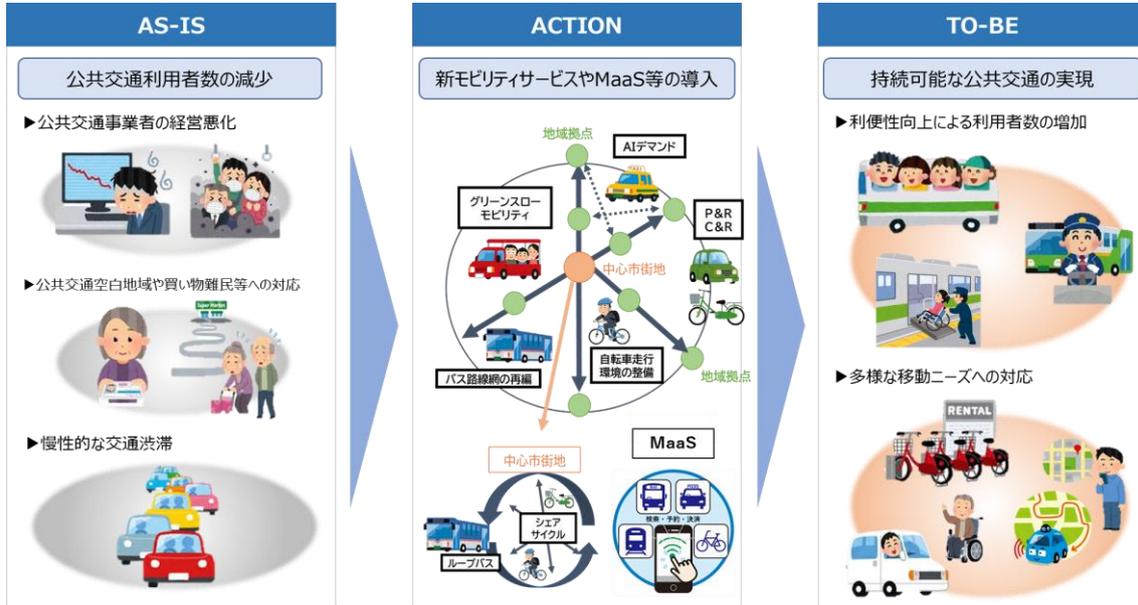
▶自動車・バイク利用者のうち、代替通勤・通学手段があるのは約6割で、その4割超が「サービスの向上で公共交通へ転換してもよい」との回答



【出典】熊本県「バーソトリップ調査」（一部加工）

目指す姿

MaaSによる快適な移動を実現することで、公共交通の利便性を向上し、公共交通利用者の増加を図り、持続可能な公共交通の確立を目指します。



課題解決に向けた具体的な取組

(1) 新たなモビリティサービスの導入

- ▶ 鉄軌道、バス、コミュニティ交通などの既存の公共交通と連携した、新たなモビリティサービス（AI デマンドタクシー、シェアサイクル等）を導入し、出発地から目的地まで多様な交通手段の選択による移動を実現します。
- ▶ 地域拠点等における既存公共交通を補完するドアツードアの移動手段の導入により、ラスト・ファーストワンマイルの移動を充実し、公共交通のアクセス性を向上します。

(2) MaaS アプリ等の試行的導入

- ▶ 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行う MaaS アプリ等を試行的に導入し、公共交通を活用したシームレスな移動手段を確保します。

(3) MaaS アプリ等を活用したインセンティブ付与

- ▶ MaaS アプリ等で商店街等と連携したデジタルクーポンの発行や観光施設等とセットにした周遊券の販売などを行い、地域での消費活動を促進します。

- ▶ 関係者との連携を図り、MaaS アプリ等で観光情報・イベント情報等の各種情報を提供し、移動目的と移動手段を一体化したインセンティブを付与します。

ロードマップ

取組名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
(1)新たなモビリティサービスの導入	AI デマンドタクシー実証実験		実証結果を踏まえ導入	
		シェアサイクル・グリーンスローモビリティ実証実験		実証結果を踏まえ導入
(2)MaaS アプリ等の試行的導入	調査検討	MaaS アプリ等実証実験		MaaS アプリ等導入
	MaaS 勉強会・準備会	MaaS 実行委員会		
(3)MaaS アプリ等を活用したインセンティブ付与		MaaS アプリ等と連動したインセンティブ付与		

KPI

指標名	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
MaaS アプリ等の試行的導入	-	-	1	1

モデルケースプロジェクト03 <行政>

現状と解決すべき課題

コロナ禍において、テレワークやオンライン会議などデジタル技術の活用が活発になる一方で、行政分野においては、特別定額給付金のオンライン申請で混乱が生じるなど、利用者目線での情報システムの構築や国・地方公共団体を通じた横断的なデータの活用等の点で課題が明らかになりました。

また、将来的な資源制約が想定される中、ICT等の新技術を活用し、行政コストの削減を含めた業務効率化を進めるとともに、生産性の向上を図る必要があります。

こうした課題に迅速に対応していくために、国においてはデジタルガバメント実行計画や自治体DX推進計画が策定され、地方公共団体が重点的に取り組むべき事項について具体化されたところであり、本市もデジタル社会の構築に向け、行政手続のオンライン化等、行政分野の取組を着実に進めていく必要があります。

取組の推進にあたっては、単なるデジタル技術の活用にとどまらず、業務そのものや制度、組織の在り方、規制・慣行等を抜本的に見直していくことで、誰一人取り残さない市民に寄り添った上質な行政サービスの実現と行政運営の効率化を図ることが求められています。

根拠となるデータ

▶ デジタル庁を核としたデジタルガバメント推進に向けた取組が本格化

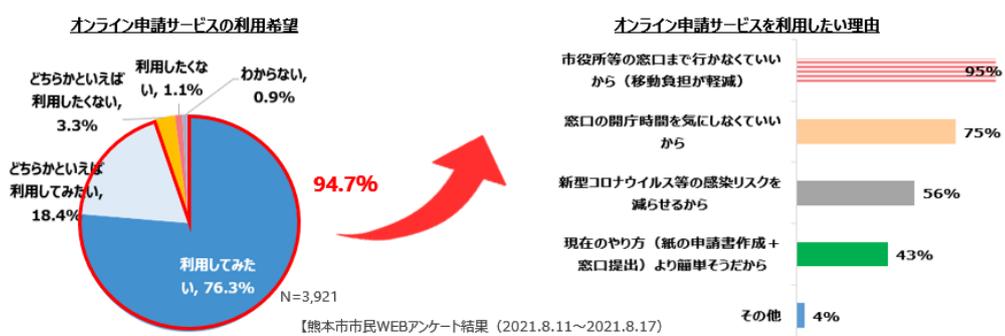


デジタルガバメント実行計画 (2019～2025年度) 行政のあり方そのものをデジタル前提で見直すための具体的な取組を明確化
 “行政サービスの100%デジタル化、業務改革（BPR）の徹底、デジタル庁設置、マイナンバー改善、クラウドの徹底”など

自治体DX推進計画 (2020～2025年度) デジタルガバメント実行計画の推進に向けて自治体が重点的に取り組むべき事項
 ①情報システムの標準化・共通化 ②マイナンバーカード普及促進 ③行政手続オンライン化
 ④AI・RPA利用促進 ⑤テレワークの推進 ⑥セキュリティ対策の徹底

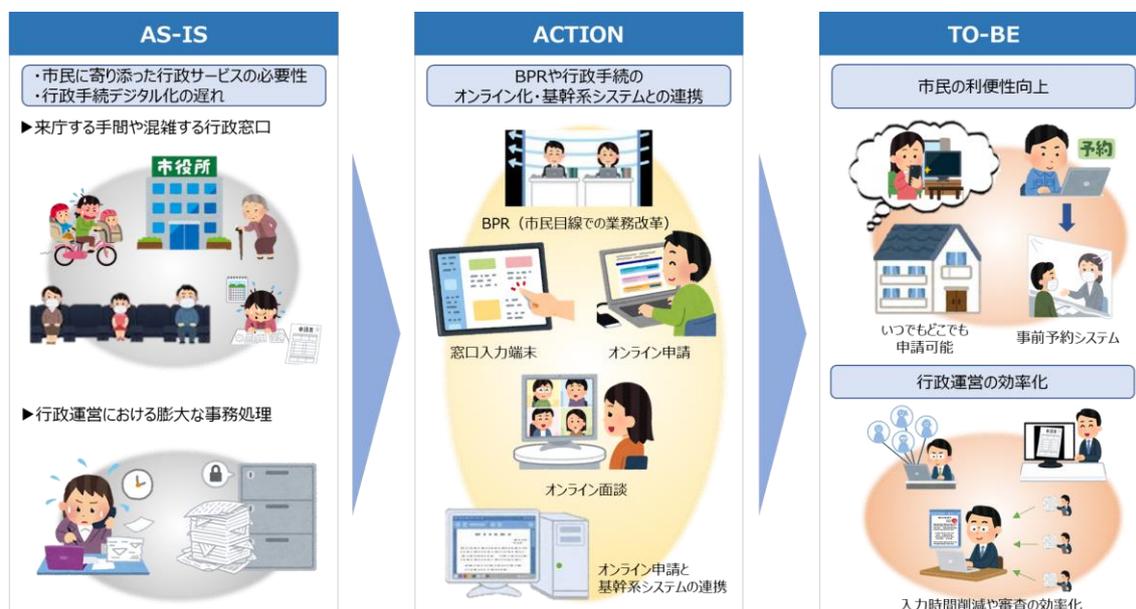
【「デジタルガバメント実行計画」「自治体DX推進計画」などから熊本市が作成】

▶ 約95%が行政手続のオンライン申請サービス利用を希望（インターネット利用者）



目指す姿

行政サービスにおけるデジタル技術の導入やデータの利活用を推進し、市民の利便性向上と行政コストの削減を図ります。



課題解決に向けた具体的な取組

(1) 書面、押印、対面主義の見直し (BPR)

- ▶ 行政手続における押印、書面、対面に係る規制と慣行について、デジタル視点で抜本的な見直しを行い、業務フローの最適化を行います。

(2) 行政手続のオンライン化

- ▶ 市民が利用しやすいインターフェイスの採用やキャッシュレス機能など、オンライン完結型の手続となるよう業務フロー全体の検討を進め、いつでも、どこでも必要な行政手続を行える環境整備を進めます。

(3) 基幹系システムの標準化

- ▶ 住民記録、地方税、福祉等、地方公共団体の主要な業務を処理する基幹系システムについて、マイナポータル・ぴったりサービスとのオンライン接続を盛り込んだシステム標準化及び業務フロー見直しを行います。

(4) 行政データ分析環境の構築

- ▶ EBPMの推進に向け、民間が保有するデータ連携も視野に、行政が整理、集約するなど、職員が分野横断的にデータを活用して施策立案できる環境を整備します。

ロードマップ

取組名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
(1) 書面、押印、対面主義の見直し(BPR)	見直し基準の策定			
	オンライン化に向けた行政手続のBPRの実施 ※順次実施			
(2) 行政手続のオンライン化	行政手続のオンライン化 ※順次拡大			
(3) 基幹系システムの標準化		基幹系システム標準化 ※順次拡大		
(4) 行政データ分析環境の構築		データ分析基盤の在り方の検討		

KPI

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度
BPRを実施した業務におけるオンライン化手続数(累計)	手続	13	39	R4年度 検討

モデルケースプロジェクト04 <エネルギー・水>

現状と解決すべき課題

本市では、令和2年1月に熊本連携中枢都市圏18町村共同で「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言し、令和3年3月に共同で「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

本市の温室効果ガス排出量は、市民・事業者による省エネの推進等により減少傾向にあるものの、熊本連携中枢都市圏域では最も排出量が多く、本市が率先して脱炭素化に取り組んでいく必要があります。

加えて、熊本地震を経験した本市は、地域資源を活用したエネルギーの地産地消など、エネルギーの最適化を進め、災害にも強い自立分散型のエネルギーシステムを構築し、災害に強いまちづくりを進めることも必要です。

また、本市は水道水源の100%を地下水で賄っており、人口50万人以上の都市としては日本唯一、世界でも希少な水に恵まれた都市です。この貴重な地下水を将来にわたって守り続けていくため、地下水の水質保全や地下水量の保全などに向けた様々な取組を推進していく必要があります。

根拠となるデータ

▶熊本連携中枢都市圏域の温室効果ガス排出量



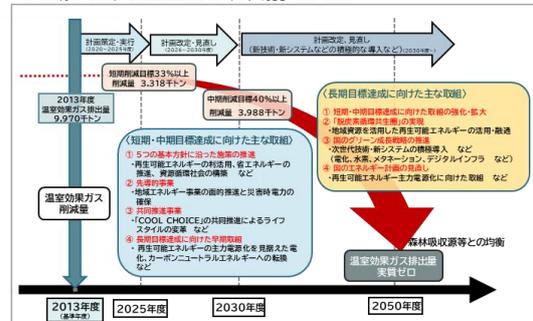
【出典】熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

▶圏域内の再生可能エネルギー賦存量及び導入可能性量



【出典】熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

▶圏域における温室効果ガス削減目標



【出典】熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

▶熊本地震を踏まえた災害に強いまちづくり

熊本地震時に水道32万6千戸（全戸）、電気6万戸、ガス10万5千戸が停止し、ライフラインが制限された経験を踏まえ災害に強いまちづくりをめざす



【清水まちづくりセンターの太陽光発電設備と南区役所の大型蓄電池】

目指す姿

ICT等の新技術と地域資源によるエネルギーを活用したエネルギーマネジメントの推進により、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」の実現に寄与するとともに、災害に強いまちづくりを進めます。また、AIやビッグデータを活用した地下水保全対策によって、水と緑に恵まれた持続可能なまちを実現します。



課題解決に向けた具体的な取組

- (1) 公共施設等における再生可能エネルギー利用の拡大
 - ▶ 国の補助事業や地域企業との連携により、各公共施設における再生可能エネルギーを活用した自立電源の確保を推進します。
- (2) 公共施設等の電力需給調整力の確保
 - ▶ 防災拠点や避難所等への蓄電池の整備や空調制御、公用車へのEVの導入によって電力需給調整力を確保するとともに、災害等の非常時のエネルギーを確保します。
- (3) 熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究の実施
 - ▶ 持続可能かつ効果的な上下水道事業の運営のため、AI等を活用したデータ分析、共有プラットフォームの検討、位置情報を含めた可視化など、デジタル視点の業務改革（BPR）に向けた研究を実施します。

ロードマップ

取組名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
(1) 公共施設等における再生可能エネルギー利用の拡大	太陽光発電設備の整備・運用		太陽光発電設備の更なる拡大の検討	
(2) 公共施設等の電力需給調整力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大型蓄電池の拡充の検討 ・大型蓄電池の整備 	大型蓄電池の整備・運用		拡充検討
(3) 熊本市型アセットマネジメントシステム構築に向けた共同研究の実施	共同研究の実施		研究成果の活用の検討	BPRに向けた更なる検討（横展開）

KPI

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度
大型蓄電池の設置数（累計）	施設	2	4	6

モデルケースプロジェクト5 <医療・介護>

現状と解決すべき課題

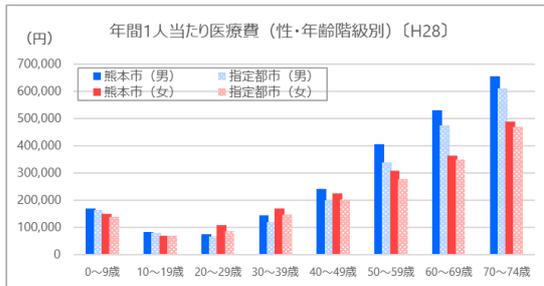
本市の医療費は、高齢化の進展や生活習慣病の増加、医療技術の高度化等に伴い増加傾向にあり、また、すべての年代で政令指定都市の平均を上回っている状況です。介護給付費についても年々増加しており、今後、高齢化が進行することでさらに増加していくことが想定されています。

また、生活習慣病予防などにつながる特定健診の受診率が全国平均を大きく下回る状況であることに加え、平均寿命と健康寿命の差が大きく、日常生活において何らかの支援や介護を必要としながら生活する期間が長くなっている状況です。

このような中、健康づくり活動などにおける取組効果の数値化や市民の方々が主体的に健康づくり活動を行うことができる環境づくりに取り組み、市民一人ひとりの健康に対する意識を高めることで、「健康リテラシー」向上による生活習慣の変容と特定健診受診率の向上、早期の受診勧奨などによる医療費・介護費の伸びの抑制に取り組むことが求められます。

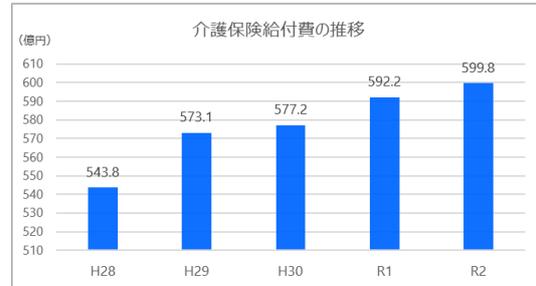
根拠となるデータ

▶すべての年代で指定都市平均を上回る高額な医療費



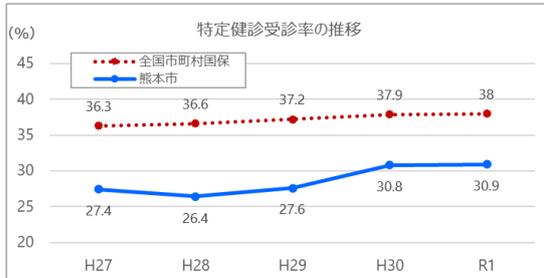
【出典】KDB「疾病別医療費分析（大分類）」

▶年々増加する介護保険給付費



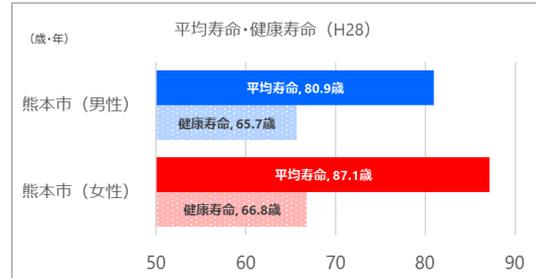
【出典】熊本市

▶全国平均を大きく下回る特定健診受診率



【出典】熊本市、厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」

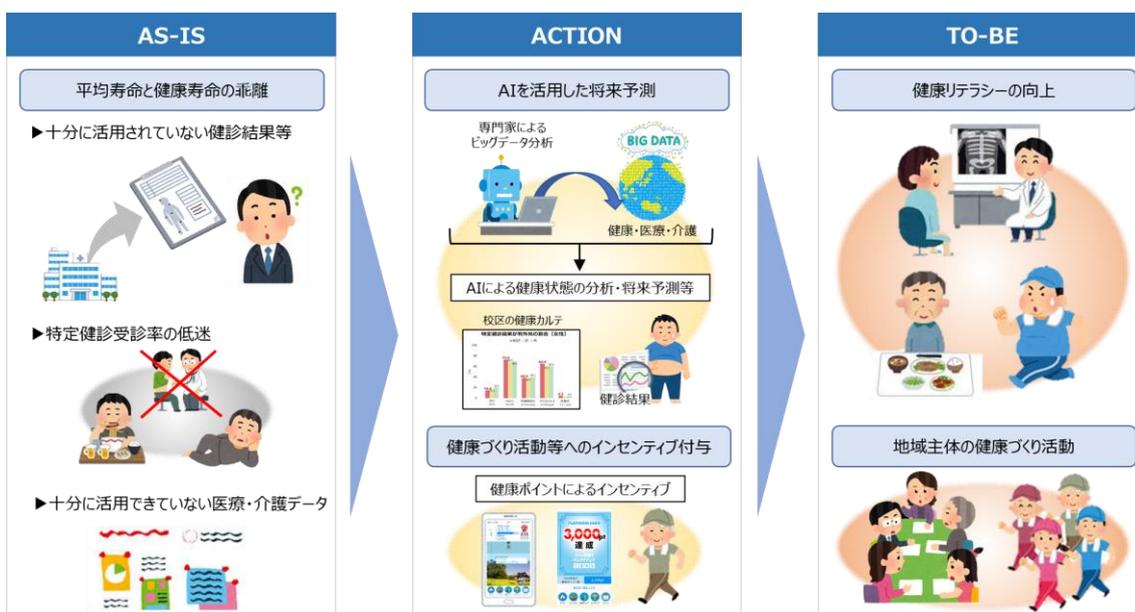
▶平均寿命と健康寿命の差が大きい



【出典】KDB「地域全体像の把握」

目指す姿

データ分析に基づく取組効果の見える化や AI を活用した将来予測による健康リテラシーの向上、地域主体の健康づくり活動などによる多様な世代が健康で生きがいをもって暮らすことができるまちを実現します。



課題解決に向けた具体的な取組

(1) 「健康ポイント事業」による健診等に対するインセンティブの付与

- ▶ スマートフォン専用アプリ「もっと健康！げんき！アップくまもと」を活用し、「各種健診の受診」や「歩く」など、日々の健康づくり活動に対するインセンティブを付与し、気軽に楽しみながら生活の改善につながる取組を推進します。

(2) ビッグデータ分析・可視化による行動変容の働きかけ

健康・医療・介護のビッグデータを分析して、要介護状態になりやすい人・なりにくい人、生活習慣病を発症しやすい人・発症しにくい人に見られる傾向などを把握し、可視化したうえで、地域主体の健康づくり活動や介護予防事業等に活用し、多くの方が生活習慣病予防や介護予防に取り組むよう行動変容を後押しします。

①「熊本市校区健康カルテ※」を活用した地域との協働による住民主体の健康コミュニティづくり

- ▶ 校区ごとのデータを分析・可視化した「熊本市校区健康カルテ」を活用し、地域の個性や特性などを活かした地域イベント等に健康の視点を取り入れるなど、誰もが楽しみながら、積極的に参加できる取組を市民と協働で企画します。

※地域住民や関係機関と校区の健康課題を把握し、事業計画を策定・実行、評価をするといったPDCAサイクルをまわすきっかけをつくるツールの1つとして、校区住民の健診や要介護者等のデータ、人口構成、社会資源等を可視化したもの

② 介護予防事業等における効果の見える化

- ▶ AI等を活用して取組効果を分析・可視化し、取組の効果を数値によって実感してもらうことで介護予防に取り組むモチベーションを維持するなど、効果的な介護予防事業の在り方について研究します。

③ 特定健診結果等に基づく将来予測

- ▶ AI活用による将来予測を行うことで、健康に対する考え方や生活習慣の変容を後押しします。

ロードマップ

取組名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
(1)健康ポイント事業による健診等に対するインセンティブの付与	健康づくり活動に対するインセンティブ付与の検討・実施			
(2)ビッグデータ分析・可視化による行動変容の働きかけ	ビッグデータ分析に関する調査・研究	ビッグデータ分析の実施及び取組内容の検討	実施	各取組の効果を検証・見直し

KPI

指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度
特定健診受診率	%	50	55	60

第5章 戦略を推進するために

1 スマートシティくまもと推進官民連携協議会

本市では、令和3年10月18日に、産学官が連携して取組を推進するため、熊本経済同友会、熊本商工会議所、熊本大学、崇城大学、熊本市の5者で「スマートシティくまもと推進官民連携協議会」を開催しました。

協議会では、スマートシティの機運醸成や情報交換、また、具体的な事業創出に向けた実務的な協議を行うためのプラットフォームの設置について、産学官で合意し、官民連携の推進体制を構築しました。



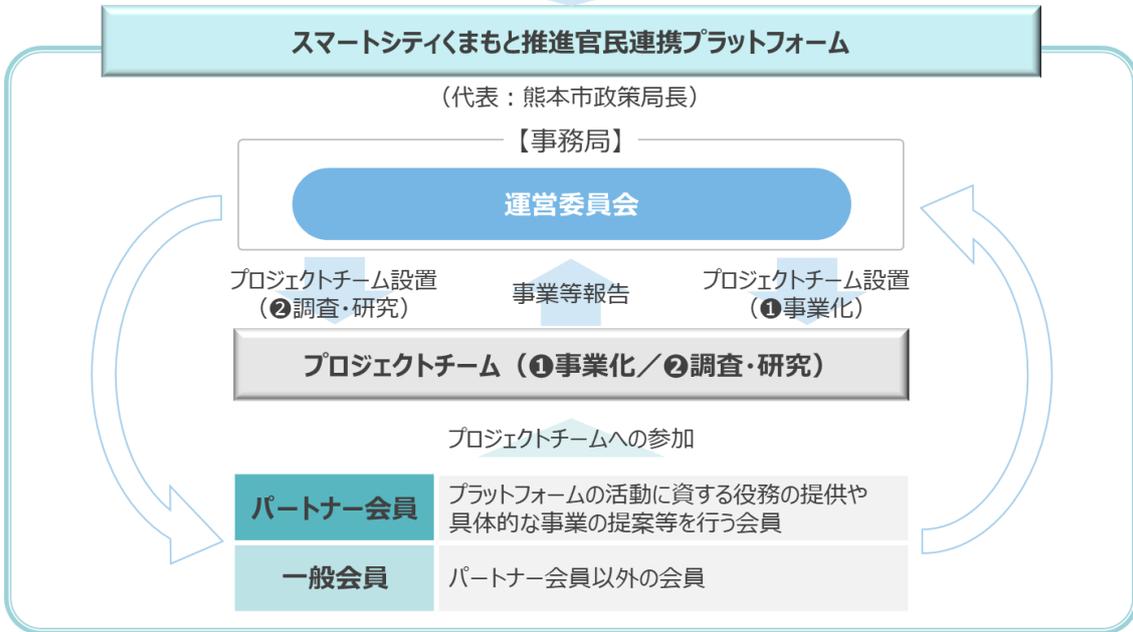
▲協議会当日の様子

2 スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム

スマートシティの取組の推進にあたっては、「新技術ありき」ではなく、課題解決を目的とした社会実装に向けて取り組むことが重要です。そこで、具体的な事業を創出するための実務的な協議を行う場として、「スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォーム」を設置しました。

プラットフォームでは、多様な主体が持つ知恵や技術を生かし、具体的な事業創出に向けた実務的な協議ができるよう、公募により広く会員を募集するとともに、必要に応じて調査・研究や事業化のためのプロジェクトチームをプラットフォーム内に設置し、具体的な取組を推進します。

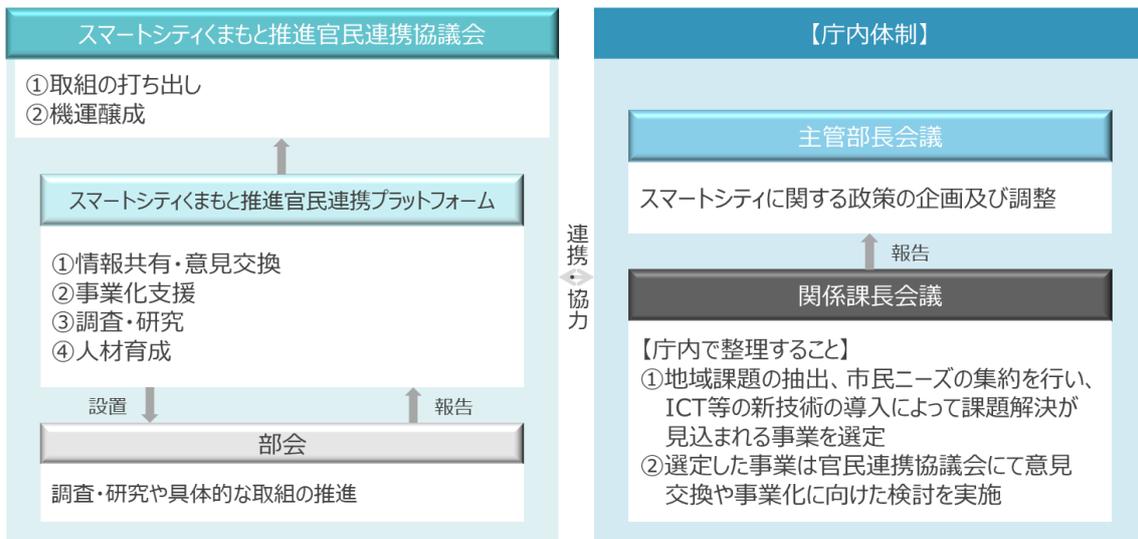
連携・協調



3 庁内の推進体制

ICT等の新技術の活用により課題解決が見込まれる事業の抽出や、モデルケースプロジェクトを推進するための庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制において選定した地域課題や事業については、官民連携プラットフォームにおいて積極的な意見交換等を行います。



4 戦略の進捗管理

戦略の進捗管理については、策定した戦略 (PLAN) に基づき、各施策・事業を実施 (DO) した後、戦略全体の KPI やモデルケースプロジェクトの KPI 等の達成状況を定量的・定性的に検証 (CHECK) を行い、各施策・事業の課題等の抽出・分析を行ったうえで、計画の改善・見直し (ACTION) を行います。

また、PDCA サイクルによる評価・検証は、庁内はもとより官民連携プラットフォーム等においても公表し、官民で各事業の課題等を共有したうえで、計画的に取り組みます。

なお、本戦略は、令和5年度までの2年間を対象期間としていますが、社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、期間中においても必要に応じて戦略の見直しを行います。

参考 関連用語集

	用語名	定義
あ行	IoT (アイオーティー)	Internet of Things の略。モノのインターネットと表現され、現実世界の物理的なモノに通信機能を搭載して、インターネットに接続・連携させる技術のこと。
	ICT (アイシーティー)	Information and Communication Technologies の略。情報通信技術のこと。IT とほぼ同じ意味の言葉であるが、IT はコンピュータなど情報技術そのものであるのに対し、ICT は情報技術に加えてインターネットのような通信技術も含む。
	IT リテラシー	情報技術 (IT / Information Technology) を利用し、使いこなすスキルのこと。
	EBPM (イービーピーエム)	Evidence-based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案のこと。 (1) 政策目的を明確化させ、(2) その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。
	AI (エーアイ)	Artificial Intelligence の略。人工知能。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的機能の活用に関する技術のこと。
	AI チャットボット	AI を搭載した自動会話プログラムのこと。あらかじめ入力したデータや、サービスを運用する中で集約したデータを AI が解析し、より精度の高い回答を返すことができる。
	AI デマンドタクシー	AI を活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うタクシーのこと。スマートフォンのアプリなどに行き先を入力すると、同じ方向に行きたい人と組み合わせて配車を行う。

用語名		定義
あ行	SNS (エスエヌエス)	Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS 上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。
	SDGs (エスディー・ジーズ)	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。人間、地球および繁栄のための行動計画として、平成 27 年(2015 年) 9 月の国連サミットにて全会一致で採択され、平成 28 年(2016 年) 1 月 1 日に正式に発効した。2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。
	遠隔医療	ICT (インターネット、テレビ電話など) を活用して、医師と医師、医師と患者との間で患者の情報や放射線画像などを伝送し、診断等を行うこと。
	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。 ①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの ②機械判読に適したもの ③無償で利用できるもの
か行	グリーンスローモビリティ	時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス及びその車両も含めた総称のこと。

用語名		定義
か行	熊本連携中枢都市圏	熊本連携中枢都市圏とは、人口減少・少子高齢化社会の中でも、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、熊本市を中心都市として、近隣の17市町村と連携し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成し、圏域全体の経済の活性化や持続可能なまちづくりを進めるもの。
さ行	C&R (サイクルアンドライド)	自転車を最寄りの駅等に近い駐輪場に駐車して、鉄道やバスなど公共交通機関に乗り換えて(ライド)行く方法のこと。
	シェアサイクル	他の人と自転車をシェア(共有)し、必要なタイミングで自転車を利用するための仕組みや方法のこと。
	シームレス	「継ぎ目のない」という意味で、交通分野におけるシームレス化は、複数の交通手段の接続性を改良すること。
	ステークホルダー	企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者(利害関係者)のこと。
	Society5.0 (ソサエティ5.0)	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
た行	DX (ディーエックス)	Digital Transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革させることを指す。ICTが人々の生活を良くしていくことについては、従来から主張されていたことであるが、デジタルトランスフォーメーションにおいては、その産業のビジネスモデル自体を変革していく。
	デジタルガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

用語名		定義
た行	デジタルサイネージ	「電子看板」のこと。屋外・店頭・交通機関などの公共空間で、ネットワークに接続されたディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。
	デジタルデバイド	インターネット等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間にもたらされる格差のこと。
	データ連携基盤	スマートシティ実現のために、スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約され、スマートシティで導入する様々な分野のサービスの導入を容易にさせることを実現する IT システムの総称。
は行	P&R (パークアンドライド)	マイカーを最寄りの駅等に近い駐車場に駐車（パーク）して、鉄道やバスなど公共交通機関に乗り換えて（ライド）行く方法のこと。
	PDCA サイクル	「Plan（計画）→Do（実施）→Check（評価）→Action（改善）」の4つの段階を順次行っていき、最後の Action（改善）を次の Plan（計画）につなげ継続的に業務を改善していく仕組みのこと。
	BPR (ビーピーアール)	Business Process Re-engineering の略。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインしなおすこと。
	ビッグデータ	デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、また、スマートフォンやセンサー等 IoT 関連機器の小型化・低コスト化による IoT の進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ。
	プラットフォーム	情報通信技術を利用するための基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク事業等。また、それらの基盤技術。

用語名		定義
ま行	MaaS (マース)	Mobility as a Service の略。複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となる。
	モビリティサービス	モビリティとは、動きやすさ、移動性、機動性のこと。自動車等による移動や運搬をスムーズに行うためのサービスのこと。

